



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	99,164	9.9	19,313	35.3	19,281	30.5	12,009	34.5
26年12月期	90,268	9.3	14,271	47.9	14,778	55.5	8,928	63.7

(注) 包括利益 27年12月期 9,164百万円(△12.8%) 26年12月期 10,513百万円(12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	258.81	—	19.9	19.2	19.5
26年12月期	192.57	—	17.4	15.9	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 148百万円 26年12月期 19百万円

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	102,699	65,386	62.7	1,386.51
26年12月期	97,953	57,469	57.6	1,216.69

(参考) 自己資本 27年12月期 64,353百万円 26年12月期 56,439百万円

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	14,195	△4,027	△4,451	20,279
26年12月期	12,107	△2,182	△5,729	14,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	695	7.8	1.4
27年12月期	—	20.00	—	11.00	—	974	8.1	1.6
28年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		10.2	

(注) 27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 27年12月期期末配当金以降の配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間の配当金合計は、27年12月期42円00銭、28年12月期(予想)44円00銭であります。
 28年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「ドクターグリップ」シリーズ発売25周年記念配当3円50銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	0.8	15,500	△19.7	15,500	△19.6	10,000	△16.7	215.45

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	46,814,400株	26年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	400,500株	26年12月期	426,462株
③ 期中平均株式数	27年12月期	46,400,084株	26年12月期	46,364,876株

- (注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
- 2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、26年12月期では449,524株、27年12月期では414,316株控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	69,848	11.7	12,303	56.4	15,245	38.5	10,281	32.9
26年12月期	62,533	7.6	7,869	48.1	11,008	50.5	7,734	57.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	221.57		—					
26年12月期	166.81		—					

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	74,597	47,113	63.2	1,015.06
26年12月期	68,508	37,835	55.2	815.63

(参考) 自己資本 27年12月期 47,113百万円 26年12月期 37,835百万円

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果が浸透し、企業業績の改善による設備投資の回復などが見られましたが、米国による政策金利の利上げや新興国経済の低迷もあり、わが国の景気下押しリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済におきましても、中国経済の減速や原油安及びギリシャの債務問題の長期化等の懸念もあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、991億64百万円(前期比9.9%増)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が340億59百万円(前期比7.6%増)、海外市場における連結売上高は651億4百万円(前期比11.1%増)であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での円安効果もあり、連結営業利益が193億13百万円(前期比35.3%増)、連結経常利益は192億81百万円(前期比30.5%増)、連結当期純利益は120億9百万円(前期比34.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの区分につきましては、従来の「日本、米州、欧州、アジア、その他の地域」から、当連結会計年度より「日本、米州、欧州、アジア」の区分に変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」、多色タイプの「フリクションボール3」及び「フリクションボール4」などの販売が好調であることに加え、交換用レフィル(替え芯)の販売も伸ばいたしました。

さらに、手帳やカードなどにも気軽に使えて消せるスタンプ「フリクションスタンプ」に新柄を追加し、ラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書けるアクロインキが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキを採用した多機能筆記具(4色ボールペン+シャープペンシル)の「ドクターグリップ4+1」も好評でありました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色が特長の「ジュース」が順調に販売数を伸ばしました。

シャープペンシルでは、香り付きの「ドクターグリップアロマ」や、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオオックス・グラファイト」も好評でありました。

また、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮され、カートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」も販売が順調に推移しており、売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、アクロインキを採用し、なめらかな書き心地をイメージしたデザインの新製品「アクロドライブ」や、ダブルアクション機構の「タイムライン」シリーズの販売が堅調でありました。

また、万年筆をメインに20代～30代をターゲットとした筆記具ブランドの「コクーン」シリーズや、お手頃価格の万年筆「プレラ」シリーズ、日本の美しい情景から創造された彩り豊かな万年筆用インキ「iroshizuku 色彩雫(いろしずく)」などの販売も好調に推移いたしました。

玩具事業につきましては、国内、海外ともに主力商品である「メルちゃん」シリーズの販売が大変好調であったことに加え、国内は「バストイ」や「知育」、海外は「Aquadoodle」（日本名スイスイおえかき）及びメタモ材料などの主力定番品の販売が堅調に推移したことにより、売上増に大きく貢献いたしました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え、訪日観光客によるインバウンド消費効果もあり、日本における外部顧客に対する売上高は、417億51百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は157億76百万円（前期比44.3%増）となりました。

（米州）

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は251億34百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億11百万円（前期比29.8%増）となりました。

（欧州）

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズが伸びたことに加え、ノック式ゲルインキボールペンの「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカーなどの販売が好調でありましたが、競争激化に伴う広告宣伝費などが増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は213億54百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は27億15百万円（前期比0.1%増）となりました。

（アジア）

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペンの販売が引き続き好調であり、アジア・中東において安定成長いたしました。また、中国や台湾などにおいても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「コクーン」シリーズを中心に積極的な販売活動を展開した結果、販売数量が伸びました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は109億24百万円（前期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億98百万円（前期比13.7%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内では、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあって、企業収益は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費には依然として弱さが残っていること。また、海外経済につきましても、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとするアジア新興国等の景気が大きく下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうした中で、為替動向の不透明感も色濃いことから、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き予断を許さないものと考えております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、創業98周年目を迎え、100周年に向けた課題に対し、着実に取り組んでまいります。

具体的には、「2.（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、〔ブランド戦略〕、〔日本から発信する商品企画・研究開発〕、〔Made in Japanのモノづくり〕、〔世界トップの販売力〕、〔グループ資産の再構築〕の各課題に対し、各部門並びに全社員が危機感とスピード感をもって改革を進めてまいります。

今後は、従来以上に世界の新興国市場への低コスト・高品質商品の投入を加速するとともに、「フリクション」シリーズをはじめとする主力製品につきましても、世界各地の市場ニーズに合った商品の投入強化により市場を再構築し、世界シェアの拡大を図ってまいります。そのための、積極的な設備投資に加え、広告宣伝費などの販促費も投入して行く予定です。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,000億円、営業利益155億円、経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

なお、平成28年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ47億45百万円増加し、1,026億99百万円（前期比4.8%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ45億31百万円増加し、680億58百万円（前期比7.1%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が53億16百万円、「受取手形及び売掛金」が3億6百万円増加した一方で、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が15億51百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、346億40百万円（前期比0.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産が3億6百万円減少した一方で、投資その他の資産が4億72百万円増加したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少し、312億43百万円（前期比4.3%減）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）の減少19億23百万円によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少し、60億69百万円（前期比22.7%減）となりました。これは主に、「長期借入金」の減少18億26百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ79億16百万円増加し、653億86百万円（前期比13.8%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」が107億84百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が29億67百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億20百万円増加し、202億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、141億95百万円（前連結会計年度は121億7百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益186億24百万円、減価償却費26億44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億97百万円、法人税等の支払額64億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、40億27百万円（前連結会計年度は21億82百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、44億51百万円（前連結会計年度は57億29百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37億45百万円、配当金の支払額8億12百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	57.6	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.1	225.7
債務償還年数 (年)	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.6	82.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1918年(大正7年)に国産初の万年筆を製造・販売して以来、文化の担い手として、「使う人」、「売る人」、「造る人」の三者いずれかのみが損をしても、あるいは、いずれかのみが得をしても事業の存続、継続はありえないという「三者鼎立」の基本理念の下、一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神をもって新しい市場の開拓、新しい製商品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことができるグループ経営を目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、連結経営を重視する中で、事業主体であります当社はもとより、国内外のグループ会社における売上高・営業利益並びに経常利益の確保に努め、より強固な利益体質構築に向けた経営体質の変革を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保していくこと、及び主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図っていくことを中長期的な会社の経営戦略の基本としております。

また、当社グループは、2016年を初年度とし、創業100周年を迎える2018年(平成30年)を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

〔中期経営計画概要〕

① 経営方針：「顧客満足度世界一の筆記具メーカーになる」

従来当社が主要な顧客層としてきた世界の先進国市場においては引き続き高品質・高機能・高付加価値の商品を、また今後成長が見込まれる新興国市場においては低コスト・高品質の商品を、それぞれ積極的に投入し、両市場で顧客満足度世界一のポジションを得ることが当社グループの目指す姿です。

② 成長戦略：「商品戦略とブランド戦略」

世界に数ある筆記具メーカーの中からお客様に選ばれ、満足して頂ける商品を提供することによって顧客満足度を向上し、世界シェアを拡大します。

世界各地域の市場ニーズに合った商品を提供する「商品戦略」と一貫性のある「ブランド戦略」という2つの戦略を車の両輪と捉え、この両輪を廻すことにより効果的・効率的に諸施策を推し進め、企業価値の向上を図ります。

③ 中計スローガン：「今を超える」

超えなければいけない「今」には、今以上に「多くのお客様、高い満足度」、「従業員の成長、会社の成長」、「社会的責任と貢献」など、様々な意味合いを含んでおります。

本スローガンの下、全社一丸となって各課題に取り組んでまいります。

当社グループは、2018年(平成30年)に創業100周年を迎えますが、それは決してゴールではなく、1つの通過点に過ぎません。100周年のその先も継続的、安定的に成長していけるよう中期経営計画の期中で長期ビジョンを策定し、そこで浮き彫りになった課題に取り組むことによって、将来に亘って経営基盤を強固にしていくものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① ブランド戦略について

当社が未来に向け、数ある筆記具メーカーの中からユーザーの皆様には選ばれる信頼のブランド＝「PILOT」となるために、高品質・高付加価値商品を常に適正な価格で提供するなど、「書く、を支える」に基づいた一貫したブランド戦略が重要だと考えております。

このようなゆるぎない商品戦略・販売戦略に基づき、今後はさらに海外市場にも経営資源の投入を加速し、既存の市場のみならず、自ら新たなマーケットを作り出し、単一ブランドとして売上世界一を狙ってまいります。全世界で競合他社との差別化を進め、ユーザーの皆様には選ばれる信頼のブランド＝「PILOT」を確立し、「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」となることを目指してまいります。

② 日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーの皆様には満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーの皆様にもそれぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのために、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、引き続き商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

③ Made in Japanのモノづくりについて

当社は、国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様には満足していただける商品を、[Made in Japanのモノづくり]にこだわった「PILOTブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であると考えております。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILOTブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。今後、マーケットの拡大が見込まれる新興国については、[Made in Japanのモノづくり]を基本としつつ、「PILOTブランド」の認知度を高めるための積極的な投資も行ってまいります。

④ 世界トップの販売力を目指して

当社は、世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要と考えます。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILOTブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

⑤ グループ資産の再構築について

当社は、2018年（平成30年）に迎える創業100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。具体的には、平成27年12月25日に公表いたしました「本社ビル建て替え計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のための様々な投資を、中長期的な視点で積極的に行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,266	20,582
受取手形及び売掛金	22,618	22,925
商品及び製品	13,406	12,403
仕掛品	5,075	4,521
原材料及び貯蔵品	1,928	1,934
繰延税金資産	3,116	3,341
その他	2,226	2,454
貸倒引当金	△111	△104
流動資産合計	63,527	68,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,850	19,468
減価償却累計額	△10,562	△10,963
建物及び構築物（純額）	9,287	8,504
機械装置及び運搬具	26,667	26,934
減価償却累計額	△22,738	△22,602
機械装置及び運搬具（純額）	3,928	4,331
その他	16,818	16,409
減価償却累計額	△14,914	△14,719
その他（純額）	1,904	1,690
土地	5,722	5,588
建設仮勘定	630	1,051
有形固定資産合計	21,473	21,167
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	525	573
無形固定資産合計	5,070	5,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784	6,117
繰延税金資産	231	163
退職給付に係る資産	730	606
その他	1,194	1,527
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	7,882	8,355
固定資産合計	34,426	34,640
資産合計	97,953	102,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,045	14,149
短期借入金	2,647	2,677
1年内返済予定の長期借入金	3,760	1,807
未払費用	3,290	3,068
未払法人税等	3,232	3,813
返品調整引当金	212	200
賞与引当金	678	694
役員賞与引当金	81	73
事業構造改善引当金	116	-
固定資産解体費用引当金	-	137
設備関係支払手形	893	222
その他	3,677	4,399
流動負債合計	32,636	31,243
固定負債		
長期借入金	4,968	3,141
繰延税金負債	877	416
役員退職慰労引当金	302	142
環境対策引当金	35	76
退職給付に係る負債	543	1,156
負ののれん	838	719
その他	281	416
固定負債合計	7,847	6,069
負債合計	40,484	37,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,958	8,964
利益剰余金	44,922	55,707
自己株式	△215	△204
株主資本合計	56,006	66,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	743
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△804	△3,772
退職給付に係る調整累計額	645	574
その他の包括利益累計額合計	433	△2,454
少数株主持分	1,030	1,032
純資産合計	57,469	65,386
負債純資産合計	97,953	102,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	90,268	99,164
売上原価	44,936	47,397
売上総利益	45,332	51,766
販売費及び一般管理費	31,060	32,452
営業利益	14,271	19,313
営業外収益		
受取利息	326	303
受取配当金	317	198
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	19	148
為替差益	348	-
その他	388	368
営業外収益合計	1,519	1,140
営業外費用		
支払利息	242	169
為替差損	-	225
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
その他	193	199
営業外費用合計	1,013	1,172
経常利益	14,778	19,281
特別利益		
固定資産売却益	104	30
受取保険金	39	-
特別利益合計	144	30
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	33	20
減損損失	123	482
事業構造改善費用	71	-
災害による損失	26	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	137
環境対策引当金繰入額	-	45
特別損失合計	260	687
税金等調整前当期純利益	14,661	18,624
法人税、住民税及び事業税	5,545	6,890
法人税等調整額	122	△361
法人税等合計	5,667	6,529
少数株主損益調整前当期純利益	8,993	12,095
少数株主利益	65	86
当期純利益	8,928	12,009

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,993	12,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	145
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	1,499	△3,010
在外子会社年金債務調整額	△12	-
退職給付に係る調整額	-	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	1,519	△2,930
包括利益	10,513	9,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,353	9,121
少数株主に係る包括利益	159	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,949	36,689	△239	47,740
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	8,949	36,689	△239	47,740
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
当期純利益			8,928		8,928
自己株式の取得					—
自己株式の処分		9		23	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,233	23	8,266
当期末残高	2,340	8,958	44,922	△215	56,006

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	575	△15	△2,209	17	—	△1,632	903	47,011
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	575	△15	△2,209	17	—	△1,632	903	47,011
当期変動額								
剰余金の配当								△695
当期純利益								8,928
自己株式の取得								—
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	15	1,404	△17	645	2,065	126	2,192
当期変動額合計	17	15	1,404	△17	645	2,065	126	10,458
当期末残高	592	—	△804	—	645	433	1,030	57,469

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,958	44,922	△215	56,006
会計方針の変更による 累積的影響額			△412		△412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	8,958	44,509	△215	55,594
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
当期純利益			12,009		12,009
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		13	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	11,197	11	11,213
当期末残高	2,340	8,964	55,707	△204	66,807

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	592	—	△804	—	645	433	1,030	57,469
会計方針の変更による 累積的影響額								△412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	592	—	△804	—	645	433	1,030	57,057
当期変動額								
剰余金の配当								△811
当期純利益								12,009
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	0	△2,967	—	△71	△2,887	2	△2,885
当期変動額合計	150	0	△2,967	—	△71	△2,887	2	8,328
当期末残高	743	0	△3,772	—	574	△2,454	1,032	65,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,661	18,624
減価償却費	2,410	2,644
減損損失	123	482
事業構造改善費用	71	-
災害損失	26	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	137
環境対策引当金繰入額	-	45
持分法による投資損益(△は益)	△19	△148
のれん償却額	19	9
負ののれん償却額	△119	△119
退職給付費用	-	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	220	△277
受取利息及び受取配当金	△643	△502
受取保険金	△39	-
支払利息	242	169
固定資産売却損益(△は益)	△98	△28
固定資産除却損	33	20
売上債権の増減額(△は増加)	△785	△1,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△553	436
仕入債務の増減額(△は減少)	1,211	277
その他	△432	△232
小計	16,385	20,419
利息及び配当金の受取額	646	505
利息の支払額	△244	△172
保険金の受取額	39	-
災害損失の支払額	△6	-
事業再編による支出	△109	△113
法人税等の支払額	△4,603	△6,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,107	14,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△551
定期預金の払戻による収入	186	550
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△3,888
有形固定資産の売却による収入	729	49
無形固定資産の取得による支出	△133	△214
投資有価証券の取得による支出	△0	△11
その他	37	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	△4,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,726	46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△11
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△2,578	△3,745
自己株式の取得による支出	-	△2
自己株式の売却による収入	112	113
配当金の支払額	△695	△812
少数株主への配当金の支払額	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,729	△4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,039	5,320
現金及び現金同等物の期首残高	10,919	14,959
現金及び現金同等物の期末残高	14,959	20,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が212百万円減少し、退職給付に係る負債が427百万円増加し、利益剰余金が412百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」119百万円、「その他」73百万円は、「その他」193百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度299百万円、当連結会計年度280百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前連結会計年度426千株、当連結会計年度400千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度449千株、当連結会計年度414千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。また、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金140百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

また、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の期首の「日本」のセグメント資産が212百万円減少しております。また、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が25百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	38,503	22,306	20,301	9,156	90,268	—	90,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,641	6	10	—	27,658	△27,658	—
計	66,145	22,313	20,311	9,156	117,927	△27,658	90,268
セグメント利益	10,935	702	2,712	438	14,788	△517	14,271
セグメント資産	72,539	20,244	13,944	7,835	114,563	△16,609	97,953
その他の項目							
減価償却費	1,701	324	268	115	2,410	—	2,410
のれんの償却額	—	—	—	19	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	913	—	—	—	913	11	925
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,008	271	257	91	3,629	—	3,629

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	41,751	25,134	21,354	10,924	99,164	—	99,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,662	3	25	—	32,691	△32,691	—
計	74,413	25,138	21,379	10,924	131,856	△32,691	99,164
セグメント利益	15,776	911	2,715	498	19,901	△588	19,313
セグメント資産	80,874	18,603	13,548	7,643	120,669	△17,970	102,699
その他の項目							
減価償却費	1,899	345	272	127	2,644	—	2,644
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	1,073	—	—	—	1,073	10	1,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,874	486	351	73	3,786	—	3,786

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度において、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」と区分しております。

なお、前連結会計年度の地域ごとの情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
31,656	24,117	18,299	20,371	14,123	90,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
14,429	3,927	1,912	1,204	21,473

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
		うち米国			
34,059	26,919	22,000	20,909	17,276	99,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
14,815	3,466	1,794	1,090	21,167

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	97	26	—	—	—	123

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	482	—	—	—	—	482

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度より、管理体制の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「その他の地域」を「アジア」と合わせて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(のれん)						
当期末残高	—	—	—	9	—	9

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	286	552	—	—	—	838

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。また、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	245	473	—	—	—	719

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,216円69銭	1,386円51銭
1株当たり当期純利益金額	192円57銭	258円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円53銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、0円35銭増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,928	12,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,928	12,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,364	46,400

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、前連結会計年度では449千株、当連結会計年度では414千株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。